

片山財務相、成長・税収・利払い費等を重視

円安・物価高対応は今後次第、高支持率で優先度低下

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2025/11/5 (水)

高市新内閣での片山さつき財務相は、政権の表看板である「経済再生と財政健全化の両立」目標のほか、旧大蔵省官僚の出身とあって、成長と税収増、利払い負担を含めた金利上昇抑制などの重視姿勢が見られている。円安・物価高への対応はスピード面での円安牽制はあっても、今後の動向次第であり、現在は高い政権支持率などもあって優先度は低下している。片山氏は2010年以降、約15年に及んで参院「全国」比例区からの選出となっており、為替面では多種多様な業界や年代層に目配りしたバランス対応も想定されている。

片山氏、円安には「成長軌道乗せと国家信用維持」

「(10月30日に日銀は政策会合で利上げを見送ったが)現在の景気情勢などを総合的に勘案して、極めてリーゾナブルな判断だと思う」、「(円の実力は1ドル=120円程度との過去の発言は)今の立場では追認できない」――。

片山さつき財務相は10月30日、テレビ東京の録画インタビューでこのような発言を行っている。

このうち為替相場については急激な円安のスピード自体は牽制しつつも、「政府としてファンダメンタルズを常識的にきちっとした成長路線に乗せ、かつ国家としての信用を落とさないという両方が必要」と強調。円安の阻止や是正が先にありきの対策ではなく、経済成長や財政等の改善努力を行えば、結果として円安には歯止めが掛かる、という考えを示している。

内閣府や官邸周辺の経済担当などからも、片山氏の優先関心事項に関しては「円安・物価高問題よりは、経済成長と税収増、利払い負担を含めた金利上昇抑制などの重視姿勢が見られる」といった指摘が聞かれる。

そもそも高市新内閣の表看板が「経済再生と財政健全化の両立」となっている。高市首相が全閣僚に渡した指示書でも、片山氏宛てでは「先端産業を開花させるための成長戦略を通じて、力強い成長を実現する」、「歳出・歳入両面からの改革を推進し、財政を健全化させる」といった内容が記されていた。

一方で片山氏は旧大蔵省官僚の出身であり、女性初となる主計局主計官を歴任するなど、財政や政府債務の円滑管理には関心が高い。その点で成長支援支出と国債発行の抑制に向けた「税収増による財源の確保」や、30日の日銀の利上げ見送り支持に見られる「利払い負担を含めた金利上昇の抑制」などを重要視していくと見られている。

現在の高市政権は物価高対策も重要視しており、

その点で現状から一気に1ドル=155―160円超え方向に向かうような急激な円安・ドル高には対応の強化が想定される。一方で高市首相は当座の物価高対策の具体策として、ガソリン税の暫定税率廃止や電気・ガス料金の支援拡充、地方への交付金増額などを指示している。目先はこうした施策の実行による国民への実績アピールが優先されそうだ。

現状段階から円安・物価高の是正強化にまで手を広げると、当座の物価高対策のアピール効果が薄れてしまう。物価高対策に協力してもらっている連立相手の日本維新の会や野党が不満を示す可能性もある。

円安是正を通じた物価の押し下げ策に関しては、そもそも高市早苗首相は基本方針として「強い経済成長」、「ディマンドプル（需要増主導）によるデフレ逆戻り回避」を訴えている。高市首相の強い経済は尊敬するサッチャー英元首相の政策を目標としたものだが、サッチャー氏の理念の一つは「強者を弱くすることによって、弱者を強くすることはできない」というものであった。そうした考えに沿えば、高市政権の優先順位は「円安是正と物価の押し下げよりは、円安・物価高に負けない強い成長や賃上げの支援」のほうに軸足が置かれる。

適度な円安、税収増と実質債務負担の軽減効果

しかも現在の高市政権は、高い内閣支持率となっている。過去の岸田・石破政権では支持率の低さに円安・物価高が加わり、国民の政権不満が増大。官邸や政治主導により、円安阻止介入や日銀の利上げ後押しといった具体的な円安対策が講じられている。それに対して現状は政権支持率が高くなっており、「政権・与党内で円安・物価高問題への関心や切迫感は限定的」（前出の官邸周辺筋）という。現状は2021―2024年までに比べると、前年比での円安・ドル高と資源高、輸入物価上昇は大幅に下落修正となっている。

片山財務相に関しては国会議員として2010年以降、約15年の3期に及んで参院「全国」比例区からの選出となってきた。全国の多種多様な業界や年代層からの集票努力を続けており、為替面での円安、円高による利害関係は様々だ。その点で為替政策は基本的に市場メカニズムによる相場形成を尊重するなど、偏りのないバランス対応も想定されている。

さらに片山氏は自民党内で2022年に旧二階派を退会したあと、旧安倍派に入っている。2022年の参院選時には当時の安倍派支援により、自民党全国比例区の4位で上位当選を果たした。その参院選では

安倍晋三元首相が銃撃で倒れる弔い合戦にもなっており、片山氏は安倍氏や旧安倍派が推進してきた「アベノミクス」を否定できない立場にある。

一方、高市首相や片山財務相が重視する「経済再生と財政健全化の両立」でいえば、緩やかで適度な円安の方向性自体はプラスの面がある。

2021年前後からの脱デフレの加速や名目GDPの成長拡大、賃上げの広がりなどは、良くも悪くも円安によるインフレ上昇効果や価格転嫁の広がり、企業収益の改善などが一因となっている。財務省からすると、各種の税収増加で財政が改善となり、物価上昇は実質ベースで巨額な債務負担の重みを軽減させている（名目債務－物価上昇＝実質債務軽減）。

旧大蔵省・財務省の出身であり、過去に安倍・菅政権で経済ブレーンを務めた高橋洋一・元内閣官房参与（数量政策の経済学者）は自身のコラムなどで以下のような見解を示している。

「財務官僚であれば、円安で企業収益が良くなり、その結果、所得税・法人税収が伸びるというのは常

識」、「財務官僚としての経験などを踏まえた 2000 年以降のデータ分析によると、10 円の円安で日本の名目 GDP は 10 兆－13 兆円程度増加し、その結果として税収（消費増税を調整済み）は 3 兆－4 兆円程度増加する」――。

具体的には円安による企業収益の改善、企業の海外移転と海外企業買収が進む中での海外利益の為替差益増加（法人税の増加）、企業収益増加による賃金の上昇（所得税の増加）、円安・物価高による商品単価上昇と消費総額のカサ上げ（消費税の増加）、円安・企業価格転嫁による企業の売上総額増額（法人税の増加）、円安・資源高等による輸入関税の増加、円安＝企業収益改善＝株高による配当など証券関連の税収増加、円安・脱デフレも一因の不動産価格上昇と関連の税収増加、訪日外国人客の増加――といった税収の増加がある

片山財務相も高橋氏と同じ旧大蔵官僚の出身であり、「適度な円安による税収増と財政改善効果」は認識済みと見られている。



